

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 明星電気株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 落合 裕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小谷 雅博 TEL (03) 3814-5116
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	7,784	△12.9	156	—	45	—	22	—
18年3月期	8,936	△9.1	△218	—	△382	—	△1,884	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	△0	00	—	—	1.2		0.4		2.0	
18年3月期	△20	40	—	—	△175.8		△3.1		△2.4	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	8,828		1,802		20.4		13 32	
18年3月期	12,412		1,784		14.4		13 36	

(参考) 自己資本 19年3月期 1,802百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	△143		1,682		△1,778		58	
18年3月期	△1,034		△171		1,347		296	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末		年間				
	円	銭	円	銭			
18年3月期	—	—	0	00	—	—	—
19年3月期	—	—	0	00	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,700	△16.1	△740	—	△797	—	△808	—	△7	05
通期	8,200	5.3	441	181.2	308	581.1	287	—	2	28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 116,269,350株 18年3月期 116,269,350株

② 期末自己株式数 19年3月期 161,710株 18年3月期 144,043株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	7,781	△12.3	160	—	52	—	29	—
18年3月期	8,871	△8.7	△247	—	△418	—	△1,899	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	—	6	—	—
18年3月期	△20	56	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期	8,841		1,796		20.3		13	28
18年3月期	12,448		1,772		14.2		13	26

(参考) 自己資本 19年3月期 1,796百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,700	△16.1	△740	—	△797	—	△808	—	△7	05
通期	8,200	5.4	441	175.3	308	486.2	287	863.2	2	28

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績

(2) 次期の見通し」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰や金利上昇による影響懸念という不安材料を抱えながらも、企業業績は好調であり、また個人消費も回復の兆しが見えてくるなど全体として景気は概ね順調に推移致しました。

しかしながら、当社グループをとりまく環境は、財政構造改革の推進による公共投資の抑制や受注競争の激化などから引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは3年後のあるべき姿をイメージしながら平成18年度中期事業計画を策定し、単なる「リストラ」から明星電気再生の為の具体的な諸施策を主として平成18年度下期より実施致してまいりました。すなわち原価低減（「工場改革Vプロジェクト」）や民間市場開拓を目的としたプロジェクト（「民間攻略プロジェクト」：略称「BCPプロジェクト」）の立ち上げ、組織・機構の簡素化や大部屋化を主体とした改革の実施および不採算製品の整理など諸施策は経営全般に及ぶものとなりました。

この結果、売上高は中核事業である気象防災・環境計測分野においては、それぞれ対前期比で21.9%増、2.4%増と底堅い実績を上げることができましたが、一方制御システム分野等につきましては、官公庁の公共投資抑制の影響から翌期以降へ繰り延べられる案件が予想以上に発生したことなどにより、前期比66.0%減となり、全体として当連結会計年度の売上高は前期比12.9%減の7,784百万円となりました。

損益面におきましては、売上高減少のインパクトはあったものの、平成17年度に実施した事業構造改革や平成18年度下期より本格的に実施した原価低減活動の効果が相まって利益の下支えをしたことにより、営業利益156百万円（前期は218百万円の営業損失）、経常利益45百万円（前期は382百万円の経常損失）となりました。また、当連結会計年度におきましては、前期のような多額の事業構造改革費用などの特別損失計上もないことから、当期純利益22百万円（前期は1,884百万円の当期純損失）を計上することができました。

当連結会計年度の売上高を製品機種グループ別に集計致しますと下記の通りになります。

（製品機種グループ）	（当期連結売上高）	（構成比）	（前期比増減率）
気象防災分野	1,873百万円	24.1%	+21.9%
環境計測分野	2,165百万円	27.8%	+2.4%
特機分野	907百万円	11.7%	△15.2%
宇宙機器分野	1,101百万円	14.1%	+0.5%
制御システム分野	722百万円	9.3%	△66.0%
情報通信分野	1,013百万円	13.0%	+2.2%
合 計	7,784百万円	100.0%	△12.9%

(2) 次期の見通し

我が国経済においては、引き続き企業収益の改善や個人消費の伸びにより景気は穏やかな成長を持続するものと予想されます。また、海外においては、中国を中心に新興国の需要拡大が続いており、米国や欧州も底堅い成長を維持するものとみられております。

こうしたなかで当社グループを取り巻く事業環境につきましては、官公庁関連で財政構造改革の推進による公共投資の抑制や市場競争の激化等により引き続き厳しい状況が見込まれるものの、気象防災、環境計測分野の市場では、世界的な異常気象の発生や防災・減災に対する企業等の関心が急速に拡大していることから、今後大きな需要拡大が期待されるものと考えております。

当社としては、販売面では特に民間攻略プロジェクト（BCPプロジェクト）を中心に積極的な提案型営業活動を展開し、気象・防災関連の民需製品を国内市場、海外市場へ拡販してまいります。また、より一層の生産性向上や品質改善を目指した活動をしつこく推進すると同時に、新規需要を取り込めるような新製品の開発を実施していく所存であります。

以上により通期の連結業績予想につきましては、売上高8,200百万円、営業利益441百万円、経常利益308百万円、当期純利益287百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、15.6%減少し、5,369百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少753百万円と受取手形及び売掛金の減少293百万円などによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて、42.8%減少し、3,459百万円となりました。これは主に売却土地の引渡し完了による土地の減少1,849百万円およびこれに係る繰延税金負債の取崩しによる繰延税金資産の減少745百万円などによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、28.9%減少し、8,828百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、33.3%減少し、4,430百万円となりました。これは主に短期借入金の減少1,240百万円、賞与引当金の減少177百万円、土地売却損失引当金の減少314百万円のほか前受金の減少515百万円などによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、34.9%減少し、2,596百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による減少536百万円、売却土地の引渡しによる繰延税金負債取崩しによる減少745百万円などによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、33.9%減少し7,026百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1.0%増加し、1,802百万円となりました。主な増加要因は当期純利益22百万円の計上によります。また、自己資本比率は前連結会計年度末の14.4%から20.4%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ238百万円減少し、当連結会計年度末には、58百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は、143百万円となりました。（前連結会計年度は1,034百万円の資金の支出）収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益40百万円、減価償却費131百万円、売上債権の減少額293百万円、その他資産の減少額115百万円、仕入債務の増加額98百万円等です。支出の主な内訳は賞与引当金の減少額177百万円、土地売却損失引当金の減少額314百万円、退職給付引当金の減少額52百万円、環境対策引当金の減少額65百万円、たな卸資産の増加額159百万円等です。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は1,682百万円となりました。（前連結会計年度は171百万円の資金の支出）これは、主として（財）民間都市開発推進機構からの土地買戻しによる支出と当該土地および保有土地（守谷工場跡地）の売却による収入などによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,778百万円となりました。（前連結会計年度は1,347百万円の資金の収入）これは、主として借入金の返済等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	9.3	2.3	3.0	14.4	20.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.5	65.2	112.7	174.7	131.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	128	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	0.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、平成15年3月期、平成16年3月期、平成18年3月期および平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を行うことを、企業としての最重要課題のひとつとして認識しています。市場環境の変化に耐え得る強靱な経営基盤を確立し、財政基盤強化を図り抜本的な経営体質の改革を行いながら復配に向けて努力することを基本方針としています。

なお、当期につきましては誠に遺憾ながら、引き続き無配とさせていただきます。また次期につきましては累損の減少を第一義とし最大限の経営努力を傾けてまいる所存ですが、配当財産の創出までには至らない見込みです。

(5) 事業等のリスク

当社および当社グループの事業その他に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項および重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に万全を尽くす所存です。なお、記載文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

1. 人材の確保および育成について

当社グループは製品、サービス、ソリューションを開発するため、また市場の開拓や積極的な営業展開のために有能な人材を確保し、維持・育成する必要があります。そのために優秀な人材の多角的な採用に注力し、また成果能力主義を基本とした人事制度の実施および階層別社内教育を定期的を実施し、より一層の充実を図っております。しかし、業務の中心的な従業員(特に専門的な技術職)が多く離職した場合には、当社グループの業務に大きな影響をおよぼし、事業目的の達成が困難となる可能性があります。

2. 資金調達

当社は資金調達の一環として金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しています。当該契約では、当社が決算期末において遵守すべき財務数値指標等が「借入人の義務」の一部の条項として規定されています。当該条項に抵触する事由が発生し、かつ貸付人の要請があった場合には、当社は当該シンジケートローン契約上のすべての債務についてただちに返済する義務を負うことになっています。

3. 官公庁への販売割合が高いこと及び入札参加資格について

当社グループは環境計測装置、気象防災装置等の受注、製造、販売を事業の中心としております。これらの販売先は防衛省、気象庁等の中央省庁をはじめ、その外郭団体や各地方自治体を含めた官公庁の割合が高くなっております。民間市場に適合した製品による新たな国内外の市場開拓を積極的に展開中であり受注成果が出てきておりますが、現状、全体に占める官公庁等への販売割合が大きいことから、公共事業予算の削減や競争入札参加資格の格付けランクの低下あるいは入札参加資格を喪失する等の事由が発生した場合、当社の受注機会が毀損するリスクがあります。

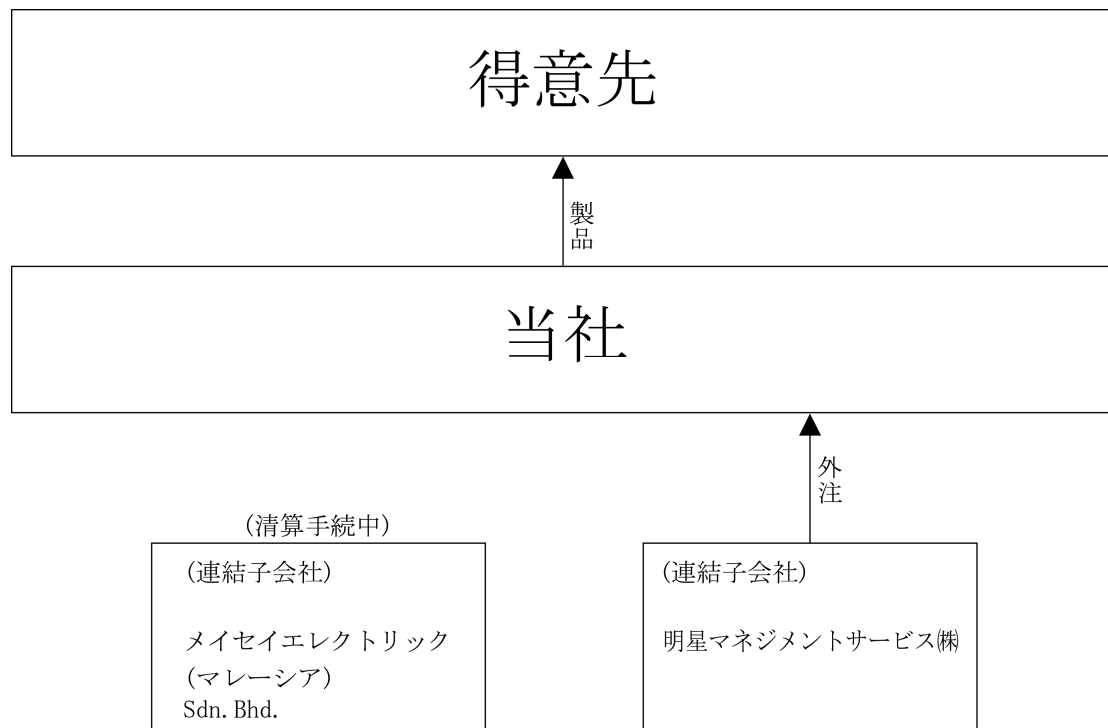
2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社2社で構成され、通信、電子、電子計測、情報処理等の装値の製造、販売、工事・保守・物流・その他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け等は、当社が製造・販売・設置工事をするほか、子会社明星マネジメントサービス(株)が保守や人材派遣等のサービスを行っています。子会社メイセイエレクトリック（マレーシア）Sdn. Bhd. につきましては、現在清算手続中ですが、残余財産の大部分は当社に分配されており、当連結会計年度末現在は実質的に清算完了している状況です。子会社メイセイエンジニアリング(株)は平成19年1月、社名を明星マネジメントサービス(株)に変更いたしました。また、子会社メイセイソフト開発(株)は平成18年1月、当社に吸収合併されております。

なお、従来は当社グループの事業を情報通信部門および電子応用部門に区分しておりましたが、前連結会計年度末までに当社グループの生産拠点は伊勢崎工場（群馬県）に統合・集約され、単一となりましたので、当連結会計年度からこの区分をなくしております。

当企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「相互信頼をもとにお客様の満足と社員の生き甲斐を育み、地球環境を守り、豊かな社会の発展に貢献します。」という企業理念のもと、将来に向けて安定的な成長を実現するため以下の経営指針、行動指針、事業領域を定めております。

①経営方針

- ・高度な技術と高い品質で顧客満足度を高め、あらゆる変化に対応し得る強靱な経営基盤を確立します。
- ・社員の創造力を高める教育と楽しくやる気を起こす場を提供します。
- ・経営の透明性を高め、オープンな企業風土づくりをします。

②行動指針

- ・変化をチャンスと捉え、高い目標に常に挑戦し続けます。
- ・熱意、実行力、創造力、そして高い倫理観をもって目標を必ず達成します。
- ・たゆまず自己研鑽に努め、オープンな議論を通じ俊敏に行動します。

③事業領域

- ・気象防災・宇宙を含む環境計測・情報通信の各事業領域を基盤としながら、これらの事業で培った技術を統合活用することによって、世界市場のニーズに応えられる高付加価値ソリューションを提供します。

以上の経営の基本方針に沿い、株主の皆様やお客様のニーズに応え、社会に貢献できる企業として成長できるよう、日々事業活動に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成18年度に中期事業計画を立案・策定いたしました。これを見直し平成19年度を初年度とする3ヶ年の中期事業計画としました。基本方針は「国際市場において競争力のある企業体質の実現」と「売上高経常利益率8%の実現」の目標を達成することとしております。

これらを実現するために、次項に記載した10項目の事業戦略を定めて取り組んでまいります。

(3) 10項目の事業戦略

①環境戦略

地球環境を計測する装置を提供している会社として、省エネルギー、廃棄物削減、化学物質管理など環境の保全活動を実施すると同時に、環境管理活動の継続的改善や環境汚染の未然防止に努める。

②品質戦略

デザインレビューの徹底、出荷検査の強化、測定規準の高度化により品質を飛躍的に向上させる。またアフターサービス体制を拡充し顧客満足度の向上を図るとともに、様々な顧客情報を生かしながら更なる品質の向上を実現する。

③営業戦略

民間攻略プロジェクト（BCPプロジェクト）を中心に、チャレンジする提案型営業スタイルへの変革を図り、民間の防災市場を開拓する。一方これまで主体であった官公庁や情報通信ビジネスについては、選択と集中を実施する。併せて国内外の新規市場を開拓する為に他社との事業提携や販売代理店の拡充を実施する。

④開発戦略

宇宙・特機分野での独自技術を確固なものにしながら、民間顧客向けの気象・防災関連製品や新しい防災システムを開発し、国内マーケットにおけるトップメーカーを目指す。併せて世界的な異常気象現象により拡大が期待される世界市場でも十分競争できるような新製品の開発を実施する。

⑤購買戦略

仕入先の選択と集中、及び新規取引先の開拓を実施することで、調達リードタイムの短縮と購入コストの低減を達成する。

⑥製造戦略

多品種少量生産、生産量の下期偏重を効率的にこなす為に、グループ内外企業の生産負荷補完機能を活用する。「ダラダラ生産」ではなく「まとめ集中生産」を実施することで製造生産性の向上を実現する。

⑦財務戦略

事業損益の黒字体質を確固たるものにする事で、近い将来により柔軟な資金調達を実現できるようにする。日本版SOX法導入に対応できるよう準備をすすめる。

⑧人材戦略

中長期的に従業員の年齢構成の歪みや人材の偏在を是正する為に、新卒・中途採用による人材の補充を行うと共に、社内教育を目的とした明星エンジニアリングカレッジ (MEC) を創設し事業運用に即した実践的な人材育成を実施する。

⑨コーポレートガバナンス戦略

既に社内設置されているコンプライアンスに係る管理システムの更なる充実を図ると共に、会社法や金融商品取引法が要請する内部統制システムの構築と評価等に取り組む。常にCSRを重視しながら、全社員が一体となって日々の事業活動に携われるような会社風土を醸成する。

⑩情報システム戦略

業務系基幹システムの増強ないし新システムの検討を行い、業務効率の飛躍的向上に繋げる。また、コンプライアンスや内部統制制度と連動する情報セキュリティー管理体制を充実させる。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは売上に占める官公庁向けの割合が多いことから、構造的に以下の課題を抱えております。

- a. 公共投資抑制等の影響で売上が減少傾向にあること
- b. 上半期に比べ下半期に納期を迎える割合が大きく、売上高および生産高の上期対下期の比が極端な下期偏重で生産性が良くないこと

この為、防災関連を中心とした民間市場の開拓と、生産の偏在をある程度柔軟にカバーできる生産体制の確立が求められていました。勿論継続的な原価低減活動による変動費・固定費の圧縮は当然のことです。こうした課題を解決する為に平成18年度下期より本格的に実施してきた「工場改革Vプロジェクト」による原価低減活動や、「BCPプロジェクト」による民間市場攻略が一定程度成果をあげてきましたので、平成19年度は更にこれらの活動を進化・発展させることで増収・増益基調に変換させる所存です。

(平成19年度の重点施策)

- ・積極的な提案型営業により防災・減災ビジネスにおける国内外市場を拡大し増収・増益を図る。
- ・平成18年度に実施した原価低減活動を更に進化させ増益を図る。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

「1 経営成績 (5) 事業等のリスク」に記載の通り、当社は資金調達の一環として金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に規定されている、当社が決算期末において遵守すべき財務数値指標等に抵触しないことが、会社の経営上重要な事項であると認識しております。

なお、役員との間の重要な取引に関する事項等に関しては、該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	811,484		58,239		△753,245	
2 受取手形及び売掛金	※2	3,708,120		3,414,908		△293,211	
3 たな卸資産	※2	1,769,140		1,928,683		159,542	
4 その他		128,683		44,084		△84,599	
貸倒引当金		△56,291		△76,596		△20,305	
流動資産合計		6,361,137	51.2	5,369,319	60.8	△991,818	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	375,026		341,706		△33,320	
(2) 機械装置及び運搬具		116,573		162,894		46,320	
(3) 土地	※6	4,416,840		2,566,900		△1,849,940	
(4) 建設仮勘定		72,083		33,329		△38,753	
(5) その他		153,702		221,024		67,321	
有形固定資産合計		5,134,226	41.4	3,325,854	37.7	△1,808,371	
2 無形固定資産		20,703	0.2	13,122	0.1	△7,581	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		600		600		—	
(2) 繰延税金資産		745,725		—		△745,725	
(3) 長期貸付金		9,401		7,693		△1,708	
(4) その他		168,994		140,475		△28,518	
貸倒引当金		△28,511		△28,505		6	
投資その他の資産合計		896,209	7.2	120,263	1.4	△775,945	
固定資産合計		6,051,140	48.8	3,459,241	39.2	△2,591,898	
資産合計		12,412,278	100.0	8,828,560	100.0	△3,583,717	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	2,224,079		2,322,549		98,470	
2 短期借入金	※2,9	2,736,000		1,496,000		△1,240,000	
3 未払金		165,623		157,470		△8,152	
4 未払法人税等		32,019		38,664		6,645	
5 未払消費税等		91,101		57,073		△34,027	
6 製品保証引当金		60,230		44,246		△15,984	
7 受注損失引当金		34,065		5,531		△28,534	
8 賞与引当金		177,305		—		△177,305	
9 土地売却損失引当金		314,339		—		△314,339	
10 その他		802,525		308,482		△494,043	
流動負債合計		6,637,289	53.5	4,430,017	50.2	△2,207,272	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,055,100		519,100		△536,000	
2 再評価に係る 繰延税金負債	※6	1,731,773		986,047		△745,725	
3 退職給付引当金		1,126,498		1,073,939		△52,558	
4 環境対策引当金		68,220		3,050		△65,170	
5 その他		8,599		14,257		5,658	
固定負債合計		3,990,190	32.1	2,596,394	29.4	△1,393,796	
負債合計		10,627,480	85.6	7,026,411	79.6	△3,601,068	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	※7	4,758,472	38.3	—	—	—	
III 利益剰余金		△10,889,612	△87.7	—	—	—	
IV 土地再評価差額金	※6	2,524,243	20.4	—	—	—	
V 自己株式	※8	△20,203	△0.2	—	—	—	
資本合計		1,784,798	14.4	—	—	—	
負債・少数株主持分 及び資本合計		12,412,278	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	※7	—	—	5,411,898		—	
2 資本剰余金		—	—	4,758,472		—	
3 利益剰余金		—	—	△9,780,420		—	
4 自己株式	※8	—	—	△22,241		—	
株主資本合計		—	—	367,708	4.2	—	
II 評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益		—	—	△2,829		—	
2 土地再評価差額金	※6	—	—	1,437,268		—	
3 為替換算調整勘定		—	—	—		—	
評価・換算差額等合計		—	—	1,434,439	16.2	—	
純資産合計		—	—	1,802,148	20.4	—	
負債純資産合計		—	—	8,828,560	100.0	—	

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			8,936,092	100.0		7,784,379	100.0	△1,151,713
II 売上原価	※2		7,722,430	86.4		6,426,021	82.6	△1,296,409
売上総利益			1,213,662	13.6		1,358,358	17.4	144,695
III 販売費及び一般管理費	※1		1,431,668	16.0		1,201,543	15.4	△230,124
営業利益又は 営業損失(△)			△218,006	△2.4		156,814	2.0	374,820
IV 営業外収益								
1 受取利息		434			321			△112
2 受取配当金		11			1			△10
3 賃貸料収入		30,424			27,019			△3,405
4 為替差益		24,092			-			△24,092
5 その他		9,339	64,301	0.7	11,058	38,400	0.5	1,719
V 営業外費用								
1 支払利息		129,262			85,928			△43,333
2 その他		99,379	228,642	2.6	64,062	149,991	1.9	△35,316
経常利益又は 経常損失(△)			△382,346	△4.3		45,222	0.6	427,569
VI 特別損失								
1 固定資産売却損			—		4,378			4,378
2 事業構造改革費用	※3	2,265,561	2,265,561	25.3	—	4,378	0.1	△2,265,561
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失(△)			△2,647,908	△29.6		40,844	0.5	2,688,752
法人税、住民税及び事業税		25,339			18,626			△6,713
法人税等調整額		△788,332	△762,992	△8.5	—	18,626	0.2	788,332
当期純利益又は 当期純損失(△)			△1,884,916	△21.1		22,217	0.3	1,907,133

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,096,448
II 資本剰余金増加高			
増資による新株式発行		1,662,024	1,662,024
III 資本剰余金期末残高			4,758,472
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△9,066,800
II 利益剰余金増加高			
土地再評価差額金取崩額		62,103	62,103
III 利益剰余金減少高			
当期純損失		1,884,916	1,884,916
IV 利益剰余金期末残高			△10,889,612

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,411,898	4,758,472	△10,889,612	△20,203	△739,445
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			22,217		22,217
自己株式の取得				△2,037	△2,037
土地再評価差額金取崩額			1,086,974		1,086,974
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,109,191	△2,037	1,107,154
平成19年3月31日残高(千円)	5,411,898	4,758,472	△9,780,420	△22,241	367,708

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	—	2,524,243	2,524,243	1,784,798
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				22,217
自己株式の取得				△2,037
土地再評価差額金取崩額				1,086,974
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△2,829	△1,086,974	△1,089,803	△1,089,803
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△2,829	△1,086,974	△1,089,803	17,350
平成19年3月31日残高(千円)	△2,829	1,437,268	1,434,439	1,802,148

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△2,647,908	40,844	2,688,752
2		減価償却費	192,951	131,836	△61,114
3		貸倒引当金の増加額	1,077	20,298	19,220
4		賞与引当金の増加額(減少額△)	168,442	△177,305	△345,748
5		製品保証引当金の増加額(減少額△)	656	△15,984	△16,640
6		受注損失引当金の増加額(減少額△)	1,324	△28,534	△29,858
7		土地売却損失引当金の減少額	—	△314,339	△314,339
8		退職給付引当金の減少額	△155,387	△52,558	102,828
9		環境対策引当金の減少額	—	△65,170	△65,170
10		受取利息及び受取配当金	△445	△322	123
11		支払利息	129,262	85,928	△43,333
12		有形固定資産売却・除却損	—	5,055	5,055
13		事業構造改革費用	1,312,754	—	△1,312,754
14		売上債権の減少額(増加額△)	△134,127	293,211	427,339
15		たな卸資産の減少額(増加額△)	924,650	△159,542	△1,084,193
16		其他資産の減少額(増加額△)	△45,421	115,366	160,787
17		仕入債務の増加額(減少額△)	△112,484	98,470	210,954
18		其他負債の増加額(減少額△)	91,859	△4,291	△96,151
		小計	△272,795	△27,037	245,757
19		利息及び配当金の受取額	445	322	△123
20		利息の支払額	△159,751	△93,162	66,589
21		事業構造改革による支出	△577,953	—	577,953
22		法人税等の支払額	△24,151	△23,134	1,017
		営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,034,206	△143,010	891,195
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	△226,676	△3,442,424	△3,215,748
2		有形固定資産の売却による収入	87,465	4,609,540	4,522,074
3		土地売却手付金収入	515,000	—	△515,000
4		定期預金の預入れによる支出	△515,000	—	515,000
5		定期預金の払戻しによる収入	—	515,000	515,000
6		無形固定資産の取得による支出	△5,425	△3,715	1,710
7		短期貸付金の回収による収入	—	6,810	6,810
8		長期貸付金の回収による収入	2,950	1,708	△1,242
9		その他の投資支出	△31,574	△6,588	24,985
10		その他の投資収入	1,956	2,473	517
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,303	1,682,803	1,854,106
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増減額	630,000	△1,240,000	△1,870,000
2		長期借入金の返済による支出	△2,593,000	△536,000	2,057,000
3		新株の発行による収入	3,324,048	—	△3,324,048
4		自己株式の取得による支出	△13,702	△2,037	11,665
		財務活動によるキャッシュ・フロー	1,347,345	△1,778,037	△3,125,382
IV		現金及び現金同等物に係る換算差額	2,097	—	△2,097
V		現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	143,933	△238,245	△382,178
VI		現金及び現金同等物の期首残高	152,551	296,484	143,933
VII		現金及び現金同等物の期末残高	※1 296,484	58,239	△238,245

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は資金調達の一環として、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度終了時点(平成19年3月31日)において、当該シンジケートローン契約(平成19年3月31日現在残高2,015,100千円)に規定された「借入人の義務」の一部である、決算期末における遵守すべき財務数値指標等を定めた条項を満たしていません。これにより、期限の利益喪失に係る請求を受ける可能性があり、今後の資金繰りへの影響が懸念されることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、取引金融機関に対し平成18年度を含む先行き3カ年の中期計画を提出し、シンジケートローン契約の当該条項につき一部適用免除申請を行いました。また、借入金に対して提供している担保は期末日現在の借入金額を充足した状況にあります。</p> <p>このような状況を総合的に鑑みて、平成19年5月18日時点におきましては交渉過程にありますが、現在取引金融機関に申し出ている本適用免除申請につき、承諾が得られるものと確信しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 3社 メイセイエレクトリック(マレーシア)SDN. BHD メイセイソフト開発㈱ メイセイエンジニアリング㈱ メイセイエレクトリック(マレーシア)SDN. BHDについては、当連結会計年度末現在、清算手続中です。なお、前連結会計年度において子会社であったメイセイソフト開発㈱は当連結会計年度において提出会社に吸収合併されたため、合併までの期間の損益計算書のみを連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日で、連結決算日と同一です。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産 主として先入先出法による原価法を採用しています。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法によります。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10～23年 機械装置 7年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法によります。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法によります。 また、在外の連結子会社は定額法を採用しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 2社 メイセイエレクトリック(マレーシア)SDN. BHD 明星マネジメントサービス㈱ メイセイエレクトリック(マレーシア)SDN. BHDについては、当連結会計年度末現在、清算手続中ですが、残余財産の大部分が分配されたため損益計算書のみ連結しております。また、前連結会計年度において子会社であったメイセイソフト開発㈱は平成18年1月、当社に吸収合併されております。なお、メイセイエンジニアリング㈱は平成19年1月、社名を明星マネジメントサービス㈱に変更しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産……同左</p> <p>(2) 無形固定資産……同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③ 重要な引当金の計上基準 主たる計上基準は下記のとおりです。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 製品保証引当金 翌期以降に発生する無償保証期間中の修理費に充てるため、製品の売上高に対する無償修理発生額の実績割合を基準として計上しています。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注プロジェクトの損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能なプロジェクトについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(5) 土地売却損失引当金 事業構造改革を目的とした、守谷工場（茨城県守谷市）の伊勢崎工場（群馬県伊勢崎市）への移転・統合に伴い、守谷工場の敷地について土地売買契約が平成17年7月13日付けで締結されたことから、当該敷地のうち(財)民間都市開発推進機構からの賃借分について、今後買戻しおよび売却によって発生が見込まれる損失に備えるため、損失見込額を計上しています。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異（2,925百万円、ただし、大量退職に伴う一時処理額814百万円については第89期に特別損失として計上し、当連結会計年度においては早期退職制度実施等に伴う一時処理額360百万円を特別損失に計上）については15年による均等額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 なお、当連結会計年度においては、早期退職制度実施等による一時処理額129百万円を特別損失に計上しています。</p>	<p>③ 重要な引当金の計上基準 主たる計上基準は下記のとおりです。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異（2,925百万円、ただし、大量退職に伴う一時処理額814百万円については第89期に特別損失として計上し、第93期においては早期退職制度実施等に伴う一時処理額360百万円を特別損失に計上）については15年による均等額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(7) 環境対策引当金 守谷工場跡地における地下水の水質改善の為に翌連結会計年度以降、発生が見込まれる費用を引当計上しています。</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較(比率分析)によります。</p> <p>⑦ 消費税等の会計処理方法 税抜方式によります。</p>	<p>(7) 環境対策引当金 同左</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑦ 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によります。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、営業損失および経常損失が3,587千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が310,122千円、当期純損失が267,515千円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき、土地については当該資産の金額から直接控除し、減価償却資産については、間接控除形式により、減損損失累計額の科目をもって表示しております。なお、減価償却資産については、期末までに除却されているため、減損損失累計額はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) (役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」企業会計基準委員会 平成17年12月9日(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)および「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,804,977千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,355,601千円です。</p> <p>※2 (担保資産)</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">286,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">112,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,328,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">92,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,819,381千円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団組み入れ外の建物及び土地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,086,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,153,234千円</td> </tr> </table> <p>(3) 売掛金 877,116千円</p> <p>(4) たな卸資産 1,769,140千円</p> <p>(5) 定期預金 515,000千円</p> <p>上記の(1)から(5)を短期借入金2,736,000千円及び長期借入金1,055,100千円の担保に供しています。</p> <p>※3 _____</p> <p>4 (保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">1,088千円</td> </tr> </table> <p>5 (受取手形割引高) ー 千円</p> <p>※6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: center;">平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ626,275千円</p>	建物及び構築物	286,274千円	機械装置及び運搬具	112,250千円	土地	3,328,540千円	その他	92,316千円	計	3,819,381千円	建物及び構築物	66,334千円	土地	1,086,900千円	計	1,153,234千円	従業員の銀行借入金	1,088千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,444,545千円です。</p> <p>※2 (担保資産)</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">262,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">157,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,478,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">127,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,026,641千円</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団組み入れ外の建物及び土地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">62,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,086,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,149,650千円</td> </tr> </table> <p>(3) 売掛金 914,046千円</p> <p>(4) たな卸資産 1,928,616千円</p> <p style="text-align: center;">上記の(1)から(4)を短期借入金1,496,000千円及び長期借入金519,100千円の担保に供しています。</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">ー 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">201,398千円</td> </tr> </table> <p>4 (保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">452千円</td> </tr> </table> <p>5 (受取手形割引高) 153,192千円</p> <p>※6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: center;">平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ778,679千円</p>	建物及び構築物	262,915千円	機械装置及び運搬具	157,964千円	土地	1,478,600千円	その他	127,162千円	計	2,026,641千円	建物及び構築物	62,750千円	土地	1,086,900千円	計	1,149,650千円	受取手形	ー 千円	支払手形	201,398千円	従業員の銀行借入金	452千円
建物及び構築物	286,274千円																																								
機械装置及び運搬具	112,250千円																																								
土地	3,328,540千円																																								
その他	92,316千円																																								
計	3,819,381千円																																								
建物及び構築物	66,334千円																																								
土地	1,086,900千円																																								
計	1,153,234千円																																								
従業員の銀行借入金	1,088千円																																								
建物及び構築物	262,915千円																																								
機械装置及び運搬具	157,964千円																																								
土地	1,478,600千円																																								
その他	127,162千円																																								
計	2,026,641千円																																								
建物及び構築物	62,750千円																																								
土地	1,086,900千円																																								
計	1,149,650千円																																								
受取手形	ー 千円																																								
支払手形	201,398千円																																								
従業員の銀行借入金	452千円																																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※7	連結財務諸表提出会社の発行済株式数 普通株式 116,269千株 第一種優先株式 3,537千株	※7	連結財務諸表提出会社の発行済株式数 普通株式 116,269千株 第一種優先株式 3,537千株
※8	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。 普通株式 144,043株	※8	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。 普通株式 161,710株
※9	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 貸出実行残高 400,000千円 差引額 1,600,000千円	※9	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 貸出実行残高 960,000千円 差引額 1,040,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">82,136千円</td></tr> <tr><td>従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">629,341千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,013千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">105,432千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,188千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,988千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">151,133千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,122千円</td></tr> </table> <p>※2 当期製造費用に含まれている研究開発費は482,355千円です。</p> <p>※3 事業構造改革費用の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>増資等リファイナンス費用</td><td style="text-align: right;">47,715千円</td></tr> <tr><td>工場移転関連費用</td><td style="text-align: right;">561,510千円</td></tr> <tr><td>土地売却損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">314,339千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,220千円</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">55,000千円</td></tr> <tr><td>未認識会計基準変更時差異償却</td><td style="text-align: right;">360,475千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異償却</td><td style="text-align: right;">129,686千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">337,351千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">313,710千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">38,532千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,021千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,265,561千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の減損損失は、平成17年5月13日開催の取締役会において、守谷工場（茨城県守谷市）の伊勢崎工場（群馬県伊勢崎市）への移転・統合を含む事業構造改革の実施が決議されたことに伴い、守谷工場の減価償却資産および土地のうち自己保有分について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、特別損失に計上したものであります。その内訳は、建物156,000千円、構築物20,000千円、機械装置21,000千円、工具器具備品12,000千円、土地104,710千円であります。</p> <p>当該資産の回収可能額は、正味売却価格により測定しており、土地については、平成17年7月13日付で締結された土地売買契約書に基づく売却代金から、今後発生が見込まれる売却費用見込額を控除することにより評価しています。</p>	役員報酬	82,136千円	従業員給与諸手当	629,341千円	賞与引当金繰入額	55,013千円	退職給付費用	105,432千円	貸倒引当金繰入額	4,188千円	製品保証引当金繰入額	45,988千円	賃借料	151,133千円	減価償却費	6,122千円	増資等リファイナンス費用	47,715千円	工場移転関連費用	561,510千円	土地売却損失引当金繰入額	314,339千円	環境対策引当金繰入額	68,220千円	割増退職金	55,000千円	未認識会計基準変更時差異償却	360,475千円	未認識数理計算上の差異償却	129,686千円	棚卸資産廃棄損	337,351千円	減損損失	313,710千円	固定資産除却損	38,532千円	その他	39,021千円	計	2,265,561千円	<p>※1 販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">80,485千円</td></tr> <tr><td>従業員給与諸手当</td><td style="text-align: right;">554,447千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">78,248千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,298千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,589千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">133,959千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,204千円</td></tr> </table> <p>※2 当期製造費用に含まれている研究開発費は364,910千円です。</p> <p>※3 _____</p>	役員報酬	80,485千円	従業員給与諸手当	554,447千円	賞与引当金繰入額	一千円	退職給付費用	78,248千円	貸倒引当金繰入額	20,298千円	製品保証引当金繰入額	27,589千円	賃借料	133,959千円	減価償却費	16,204千円
役員報酬	82,136千円																																																								
従業員給与諸手当	629,341千円																																																								
賞与引当金繰入額	55,013千円																																																								
退職給付費用	105,432千円																																																								
貸倒引当金繰入額	4,188千円																																																								
製品保証引当金繰入額	45,988千円																																																								
賃借料	151,133千円																																																								
減価償却費	6,122千円																																																								
増資等リファイナンス費用	47,715千円																																																								
工場移転関連費用	561,510千円																																																								
土地売却損失引当金繰入額	314,339千円																																																								
環境対策引当金繰入額	68,220千円																																																								
割増退職金	55,000千円																																																								
未認識会計基準変更時差異償却	360,475千円																																																								
未認識数理計算上の差異償却	129,686千円																																																								
棚卸資産廃棄損	337,351千円																																																								
減損損失	313,710千円																																																								
固定資産除却損	38,532千円																																																								
その他	39,021千円																																																								
計	2,265,561千円																																																								
役員報酬	80,485千円																																																								
従業員給与諸手当	554,447千円																																																								
賞与引当金繰入額	一千円																																																								
退職給付費用	78,248千円																																																								
貸倒引当金繰入額	20,298千円																																																								
製品保証引当金繰入額	27,589千円																																																								
賃借料	133,959千円																																																								
減価償却費	16,204千円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,269,350	—	—	116,269,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,043	17,667	—	161,710

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 17,667株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 811,484千円 担保差入定期預金 △515,000千円 現金及び現金同等物 296,484千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 58,239千円 担保差入定期預金 一千円 現金及び現金同等物 58,239千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当連結グループは通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する通信機エレクトロニクスメーカーとして、単一の事業分野で営業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3 海外売上高

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	北米	アジア	その他	計	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	91,827	184,846	61,226	337,900	97,648	217,417	123,423	438,489
II 連結売上高(千円)				8,936,092				7,784,379
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.0	2.1	0.7	3.8	1.3	2.8	1.6	5.6

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具・ 器具・ 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	178,875	247,370	153,782	580,028	
減価償却 累計額 相当額	152,119	136,491	95,491	384,102	
期末残高 相当額	26,755	110,879	58,291	195,926	
2 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内					104,753千円
1年超					98,577千円
合計					203,331千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料					129,335千円
減価償却費相当額					119,730千円
支払利息相当額					7,507千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。					
利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によります。					

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">426,657千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">419,692千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,019,193千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">361,763千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,227,306千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,481,580千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">745,725千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">745,725千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金損金算入限度超過額	426,657千円	たな卸資産評価損否認	419,692千円	繰越欠損金	3,019,193千円	その他	361,763千円	繰延税金資産小計	4,227,306千円	評価性引当額	△3,481,580千円	繰延税金資産合計	745,725千円	繰延税金負債	— 千円	繰延税金資産の純額	745,725千円	<p>決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。</p>
繰延税金資産																					
退職給付引当金損金算入限度超過額	426,657千円																				
たな卸資産評価損否認	419,692千円																				
繰越欠損金	3,019,193千円																				
その他	361,763千円																				
繰延税金資産小計	4,227,306千円																				
評価性引当額	△3,481,580千円																				
繰延税金資産合計	745,725千円																				
繰延税金負債	— 千円																				
繰延税金資産の純額	745,725千円																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失であるため注記を省略しています。</p>																					

(有価証券関係)

① 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	600	600

(デリバティブ取引関係)

①取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的等</p> <p>変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っています。なお、当企業集団における上記取引は、連結財務諸表提出会社である当社のみが行っています。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っています。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較(比率分析)によります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>当該取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しています。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部で行っています。なお、デリバティブ取引については、取締役会で決定されます。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

②取引の時価に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) および 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,235,508千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">31,457千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,204,050千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">840,132千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異(債務の増加)</td> <td style="text-align: right;">237,419千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,126,498千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">140,350千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">64,638千円</td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">469,084千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">181,963千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">856,036千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を用いている連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として15年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,235,508千円	② 年金資産残高	31,457千円	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,204,050千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	840,132千円	⑤ 未認識数理計算上の差異(債務の増加)	237,419千円	<hr/>		⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△1,126,498千円	① 勤務費用	140,350千円	② 利息費用	64,638千円	③ 会計基準変更時差異の費用処理額	469,084千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	181,963千円	<hr/>		⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	856,036千円	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	—%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,044,704千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">57,327千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,987,376千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">746,784千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異(債務の増加)</td> <td style="text-align: right;">166,652千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,073,939千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">95,601千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">44,579千円</td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93,348千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,121千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">272,650千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を用いている連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として15年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,044,704千円	② 年金資産残高	57,327千円	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,987,376千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	746,784千円	⑤ 未認識数理計算上の差異(債務の増加)	166,652千円	<hr/>		⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△1,073,939千円	① 勤務費用	95,601千円	② 利息費用	44,579千円	③ 会計基準変更時差異の費用処理額	93,348千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	39,121千円	<hr/>		⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	272,650千円	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	—%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年
① 退職給付債務	△2,235,508千円																																																																												
② 年金資産残高	31,457千円																																																																												
<hr/>																																																																													
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,204,050千円																																																																												
④ 会計基準変更時差異の未処理額	840,132千円																																																																												
⑤ 未認識数理計算上の差異(債務の増加)	237,419千円																																																																												
<hr/>																																																																													
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△1,126,498千円																																																																												
① 勤務費用	140,350千円																																																																												
② 利息費用	64,638千円																																																																												
③ 会計基準変更時差異の費用処理額	469,084千円																																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	181,963千円																																																																												
<hr/>																																																																													
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	856,036千円																																																																												
① 割引率	2.0%																																																																												
② 期待運用収益率	—%																																																																												
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。																																																																												
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年																																																																												
① 退職給付債務	△2,044,704千円																																																																												
② 年金資産残高	57,327千円																																																																												
<hr/>																																																																													
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,987,376千円																																																																												
④ 会計基準変更時差異の未処理額	746,784千円																																																																												
⑤ 未認識数理計算上の差異(債務の増加)	166,652千円																																																																												
<hr/>																																																																													
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△1,073,939千円																																																																												
① 勤務費用	95,601千円																																																																												
② 利息費用	44,579千円																																																																												
③ 会計基準変更時差異の費用処理額	93,348千円																																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	39,121千円																																																																												
<hr/>																																																																													
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	272,650千円																																																																												
① 割引率	2.0%																																																																												
② 期待運用収益率	—%																																																																												
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。																																																																												
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年																																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 13.36円	1株当たり純資産額 13.32円
1株当たり当期純損失 20.40円	1株当たり当期純損失 △0.00円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 1,884,916千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 1,907,416千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 優先配当額 普通株主に帰属しない金額 22,499千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 93,466,674株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要</p> <p>潜在株式の種類 転換予約権付株式 (第一種優先株式)</p> <p>潜在株式の数 10,714,283株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額 1,802,148千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 1,689,648千円</p> <p>差額の主な内訳 優先配当額 112,499千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 116,269,350株</p> <p>普通株式の自己株式数 161,710株</p> <p>潜在株式の数 10,714,283株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 126,821,923株</p>
<p>当社は、平成17年10月20日付けで普通株式1株に対し普通株式1.25株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 3.41円</p> <p>1株当たり当期純利益 0.40円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>2 1株当たり当期純損失</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 22,217千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 282千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 優先配当額 普通株主に帰属しない金額 22,499千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 116,116,915株</p>

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

平成17年7月13日締結の不動産売買契約に基づき、守谷工場の跡地を売却しました。その概要は次の通りです。

- (1) 譲渡する会社の名称 大和ハウス工業株式会社
- (2) 所有権移転の時期 平成18年5月19日
- (3) 譲渡価額 5,150,400千円

当該取引により生じる損失については、当連結会計年度において減損処理等を行っているため、翌連結会計年度における損益には影響ありません。

なお、当該売却にあたって、平成10年3月27日に(財)民間都市開発推進機構へ売却した守谷工場の一部敷地について、(財)民間都市開発推進機構から買戻しをおこない、当社の保有する土地と併せて売却しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	654,462		52,513		△601,948	
2 受取手形		122,957		104,427		△18,529	
3 売掛金	※1	3,585,162		3,310,480		△274,681	
4 製品	※1	226,310		205,971		△20,338	
5 原材料	※1	665,492		813,622		148,129	
6 仕掛品	※1	867,133		899,595		32,461	
7 貯蔵品		10,203		9,493		△709	
8 前渡金		50,303		325		△49,977	
9 前払費用		41,152		37,471		△3,680	
10 未収入金		30,705		3,379		△27,326	
11 その他		6,711		2,685		△4,026	
貸倒引当金		△56,291		△76,596		△20,305	
流動資産合計		6,204,305	49.8	5,363,371	60.7	△840,933	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1,2	353,055		313,814		△39,241	
2 構築物		21,970		27,892		5,921	
3 機械及び装置		115,707		162,030		46,323	
4 車輛運搬具		866		863		△2	
5 工具・器具・備品		153,539		220,866		67,327	
6 土地	※9	4,416,840		2,566,900		△1,849,940	
7 建設仮勘定		72,083		33,329		△38,753	
有形固定資産合計		5,134,063	41.3	3,325,696	37.6	△1,808,366	
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		17,226		9,267		△7,959	
2 電話加入権		3,633		3,633		—	
無形固定資産合計		20,859	0.2	12,900	0.1	△7,959	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		600		600		—	
2 関係会社株式		194,896		20,000		△174,896	
3 繰延税金資産		745,725		—		△745,725	
4 従業員長期貸付金		9,401		7,693		△1,708	
5 長期前払費用		92,054		60,139		△31,914	
6 長期未収入金		9,635		21,063		11,428	
7 その他		65,274		58,469		△6,805	
貸倒引当金		△28,511		△28,505		6	
投資その他の資産合計		1,089,076	8.7	139,460	1.6	△949,615	
固定資産合計		6,243,999	50.2	3,478,058	39.3	△2,765,941	
資産合計		12,448,305	100.0	8,841,429	100.0	△3,606,875	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3, 4	619,354		1,132,794		513,439	
2 買掛金	※4	1,634,607		1,206,638		△427,969	
3 短期借入金	※1 ※12	2,200,000		960,000		△1,240,000	
4 一年内返済長期借入金	※1	536,000		536,000		—	
5 未払金	※4	173,467		157,461		△16,006	
6 未払費用		48,577		53,191		4,614	
7 未払法人税等		30,573		38,561		7,988	
8 未払消費税等		89,282		56,055		△33,227	
9 前受金		542,442		51,574		△490,868	
10 預り金		12,426		53,987		41,560	
11 製品保証引当金		60,230		44,246		△15,984	
12 受注損失引当金		34,065		5,531		△28,534	
13 賞与引当金		169,444		—		△169,444	
14 土地売却損失引当金		314,339		—		△314,339	
15 設備支払手形		39,635		—		△39,635	
16 その他		188,170		155,725		△32,445	
流動負債合計		6,692,618	53.8	4,451,766	50.4	△2,240,852	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	1,055,100		519,100		△536,000	
2 再評価に係る繰延税金負債	※9	1,731,773		986,047		△745,725	
3 退職給付引当金		1,119,978		1,070,263		△49,714	
4 環境対策引当金		68,220		3,050		△65,170	
5 その他		8,599		14,257		5,658	
固定負債合計		3,983,670	32.0	2,592,718	29.3	△1,390,952	
負債合計		10,676,289	85.8	7,044,484	79.7	△3,631,804	
(資本の部)							
I 資本金	※5	5,411,898	43.5	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		4,758,472		—		—	
資本剰余金合計		4,758,472	38.2	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		140,800		—		—	
2 当期末処理損失		11,043,195		—		—	
利益剰余金合計		△10,902,395	△87.6	—	—	—	
IV 土地再評価差額金	※9	2,524,243	20.3	—	—	—	
V 自己株式	※6	△20,203	△0.2	—	—	—	
資本合計		1,772,015	14.2	—	—	—	
負債・資本合計		12,448,305	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1			—	5,411,898	61.2	—	
2			—	4,758,472		—	
			—	4,758,472	53.8	—	
3			—			—	
(1)			—	140,800		—	
(2)			—	△9,926,424		—	
			—	△9,926,424		—	
			—	△9,785,624	△110.7	—	
4			—	△22,241	△0.2	—	
			—	362,505	4.1	—	
II 評価・換算差額等							
1			—	△2,829		—	
2			—	1,437,268		—	
			—	1,434,439	16.2	—	
			—			—	
			—	1,796,945	20.3	—	
			—	8,841,429	100.0	—	
			—			—	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高		8,869,071			7,780,868			
1 製品売上高								
2 商品売上高		2,268	8,871,339	100.0	990	7,781,858	100.0	△1,088,203
II 売上原価								△1,278
1 期首製品たな卸高		299,224			226,310			△72,914
2 当期製品製造原価	※3	7,665,075			6,402,167			△1,262,907
3 当期商品仕入高		1,825			792			△1,033
計		7,966,124			6,629,270			△1,336,854
4 他勘定振替高	※1	41,872			382			△41,489
5 期末製品たな卸高		226,310			205,971			△20,338
6 製品売上原価		7,696,117			6,422,123			△1,273,993
7 商品売上原価		1,825	7,697,942	86.8	792	6,422,915	82.5	△1,033
売上総利益			1,173,397	13.2		1,358,942	17.5	185,545
III 販売費及び一般管理費	※2		1,420,408	16.0		1,198,734	15.4	△221,673
営業利益又は 営業損失(△)			△247,011	△2.8		160,207	2.1	407,219
IV 営業外収益								
1 受取利息		433			309			△124
2 受取配当金		11			1			△10
3 賃貸料収入	※4	30,682			28,099			△2,583
4 為替差益		12,438			1,626			△10,812
5 その他		10,331	53,898	0.6	8,178	38,214	0.5	△2,153
V 営業外費用								
1 支払利息		129,262			85,928			△43,333
2 売上債権売却損		4,840			6,617			1,777
3 その他		91,010	225,113	2.5	53,329	145,875	1.9	△37,681
経常利益又は 経常損失(△)			△418,226	△4.7		52,546	0.7	470,772
VI 特別損失								
1 固定資産売却損		—			4,378			4,378
2 事業構造改革費用	※5	2,247,794	2,247,794	25.3	—	4,378	0.1	△2,247,794
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△2,666,020	△30.0		48,168	0.6	2,714,188
法人税、住民税 及び事業税		21,538			18,372			△3,166
法人税等調整額		△788,332	△766,794	△8.6	—	18,372	0.2	788,332
当期純利益又は 当期純損失(△)			△1,899,227	△21.4		29,796	0.4	1,929,023
前期繰越損失			9,224,453			—		—
土地再評価差額金取崩額			62,103			—		—
合併による未処分利益 受入額			18,382			—		—
当期末処理損失			11,043,195			—		—

(3) 損失処理計算書

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			11,043,195
II 次期繰越損失			11,043,195

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,411,898	4,758,472	—	4,758,472
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	5,411,898	4,758,472	—	4,758,472

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	140,800	△11,043,195	△10,902,395	△20,203	△752,227
事業年度中の変動額					
当期純利益		29,796	29,796		29,796
自己株式の取得				△2,037	△2,037
土地再評価差額金取崩額		1,086,974	1,086,974		1,086,974
事業年度中の変動額合計(千円)	—	1,116,770	1,116,770	△2,037	1,114,733
平成19年3月31日残高(千円)	140,800	△9,926,424	△9,785,624	△22,241	362,505

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	—	2,524,243	2,524,243	1,772,015
事業年度中の変動額				
当期純利益				29,796
自己株式の取得				△2,037
土地再評価差額金取崩額				1,086,974
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,829	△1,086,974	△1,089,803	△1,089,803
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,829	△1,086,974	△1,089,803	24,929
平成19年3月31日残高(千円)	△2,829	1,437,268	1,434,439	1,796,945

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当社は資金調達の一環として、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度終了時点（平成19年3月31日）において、当該シンジケートローン契約（平成19年3月31日現在残高2,015,100千円）に規定された「借入人の義務」の一部である、決算期末における遵守すべき財務数値指標等を定めた条項を満たしていません。これにより、期限の利益喪失に係る請求を受ける可能性があり、今後の資金繰りへの影響が懸念されることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、取引金融機関に対し平成18年度を含む先行き3ヵ年の中期計画を提出し、シンジケートローン契約の当該条項につき一部適用免除申請を行いました。また、借入金に対して提供している担保は期末日現在の借入金額を充足した状況にあります。</p> <p>このような状況を総合的に鑑みて、平成19年5月18日時点におきましては交渉過程にありますが、現在、取引金融機関に申し出ている本適用免除申請につき、承諾が得られるものと確信しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品 個別法、先入先出法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によります。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10～23年 機械装置 7年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法によります。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法によります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しています。 (2) 製品保証引当金 翌期以降に発生する無償保証期間中の修理費に充てるため、製品の売上高に対する無償修理発生額の実績割合を基準として計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 受注損失引当金 受注プロジェクトの損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能なプロジェクトについて、翌事業年度以降の損失見積額を引当計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(5) 土地売却損失引当金 事業構造改革を目的とした、守谷工場（茨城県守谷市）の伊勢崎工場（群馬県伊勢崎市）への移転・統合に伴い、守谷工場の敷地について土地売買契約が平成17年7月13日付けで締結されたことから、当該敷地のうち（財）民間都市開発推進機構からの賃借分について、今後買戻しおよび売却によって発生が見込まれる損失に備えるため、損失見込額を計上しています。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。 なお、会計基準変更時差異（2,903百万円、ただし、大量退職に伴う一時処理額814百万円については第89期に特別損失として計上し、当事業年度においては早期退職制度実施に伴う一時処理額360百万円を特別損失に計上している。）については15年による均等額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。なお、当事業年度においては、早期退職制度実施による一時処理額129百万円を特別損失に計上しています。</p> <p>(7) 環境対策引当金 守谷工場跡地における地下水の水質改善の為に翌事業年度以降、発生が見込まれる費用を引当計上しています。</p>	<p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。 なお、会計基準変更時差異（2,903百万円、ただし、大量退職に伴う一時処理額814百万円については第89期に特別損失として計上し、第93期においては早期退職制度実施に伴う一時処理額360百万円を特別損失に計上している。）については15年による均等額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(7) 環境対策引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較(比較分析)によります。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 消費税等の会計処理方法	税抜方式	同左

(7) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、営業損失および経常損失が3,587千円それぞれ減少し、税引前当期純損失が310,122千円、当期純損失が267,515千円、それぞれ増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、土地については当該資産の金額から直接控除し、減価償却資産については、間接控除形式により、減損損失累計額の科目をもって表示しております。なお、減価償却資産については、期末までに除却されているため、減損損失累計額はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)および「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,799,774千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">274,554千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11,720千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">112,250千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">92,316千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,328,540千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,819,381千円</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団組入れ外の建物及び土地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">66,334千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,086,900千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,153,234千円</td></tr> </table> <p>(3) 売掛金 877,116千円</p> <p>(4) 製品、原材料、仕掛品 1,769,140千円</p> <p>(5) 定期預金 515,000千円</p> <p>上記の(1)から(5)を短期借入金2,200,000千円、 一年内返済長期借入金536,000千円及び長期借入金 1,055,100千円の担保に供しています。</p>	建物	274,554千円	構築物	11,720千円	機械及び装置	112,250千円	工具・器具・備品	92,316千円	土地	3,328,540千円	計	3,819,381千円	建物	66,334千円	土地	1,086,900千円	計	1,153,234千円	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">244,629千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">18,285千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">157,964千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">127,162千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,478,600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,026,641千円</td></tr> </table> <p>(2) 工場財団組入れ外の建物及び土地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">62,750千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,086,900千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,149,650千円</td></tr> </table> <p>(3) 売掛金 914,046千円</p> <p>(4) 製品、原材料、仕掛品 1,928,616千円</p> <p>上記の(1)から(4)を短期借入金 960,000千円、一 年内返済長期借入金536,000千円及び長期借入金 519,100千円の担保に供しています。</p>	建物	244,629千円	構築物	18,285千円	機械及び装置	157,964千円	工具・器具・備品	127,162千円	土地	1,478,600千円	計	2,026,641千円	建物	62,750千円	土地	1,086,900千円	計	1,149,650千円
建物	274,554千円																																				
構築物	11,720千円																																				
機械及び装置	112,250千円																																				
工具・器具・備品	92,316千円																																				
土地	3,328,540千円																																				
計	3,819,381千円																																				
建物	66,334千円																																				
土地	1,086,900千円																																				
計	1,153,234千円																																				
建物	244,629千円																																				
構築物	18,285千円																																				
機械及び装置	157,964千円																																				
工具・器具・備品	127,162千円																																				
土地	1,478,600千円																																				
計	2,026,641千円																																				
建物	62,750千円																																				
土地	1,086,900千円																																				
計	1,149,650千円																																				
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は3,352,599千円です。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は3,444,133千円です。</p>																																				
<p>※3 _____</p>	<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">201,398千円</td></tr> </table>	受取手形	— 千円	支払手形	201,398千円																																
受取手形	— 千円																																				
支払手形	201,398千円																																				
<p>※4 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">170,879千円</td></tr> </table>	支払手形及び買掛金	170,879千円	<p>※4 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">47,230千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,946千円</td></tr> </table>	支払手形及び買掛金	47,230千円	未払金	4,946千円																														
支払手形及び買掛金	170,879千円																																				
支払手形及び買掛金	47,230千円																																				
未払金	4,946千円																																				
<p>※5 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">235,560千株</td></tr> <tr><td>第一種優先株式</td><td style="text-align: right;">3,540千株</td></tr> </table> <p>ただし、第一種優先株式につき普通株式への転換 があった場合には、これに相当する株式の数を減 ずることとなっています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発行済株式総数</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">116,269千株</td></tr> <tr><td>第一種優先株式</td><td style="text-align: right;">3,537千株</td></tr> </table>	普通株式	235,560千株	第一種優先株式	3,540千株	発行済株式総数		普通株式	116,269千株	第一種優先株式	3,537千株	<p>※5 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">235,560千株</td></tr> <tr><td>第一種優先株式</td><td style="text-align: right;">3,540千株</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発行済株式総数</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">116,269千株</td></tr> <tr><td>第一種優先株式</td><td style="text-align: right;">3,537千株</td></tr> </table>	普通株式	235,560千株	第一種優先株式	3,540千株	発行済株式総数		普通株式	116,269千株	第一種優先株式	3,537千株																
普通株式	235,560千株																																				
第一種優先株式	3,540千株																																				
発行済株式総数																																					
普通株式	116,269千株																																				
第一種優先株式	3,537千株																																				
普通株式	235,560千株																																				
第一種優先株式	3,540千株																																				
発行済株式総数																																					
普通株式	116,269千株																																				
第一種優先株式	3,537千株																																				
<p>※6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">144,043株</td></tr> </table>	普通株式	144,043株	<p>※6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">161,710株</td></tr> </table>	普通株式	161,710株																																
普通株式	144,043株																																				
普通株式	161,710株																																				
<p>7 債務保証</p> <p>従業員の銀行借入金に対して債務保証を行って います。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員</td><td style="text-align: right;">1,088千円</td></tr> </table>	従業員	1,088千円	<p>7 債務保証</p> <p>従業員の銀行借入金に対して債務保証を行って います。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員</td><td style="text-align: right;">452千円</td></tr> </table>	従業員	452千円																																
従業員	1,088千円																																				
従業員	452千円																																				
<p>8 受取手形割引高 — 千円</p>	<p>8 受取手形割引高 153,192千円</p>																																				

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※9 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 626,275$千円</p> <p>10 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。</p> <p>11 貸借対照表の純資産額から土地再評価差額金を控除した額が、資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額を下回る額 11,063,398千円</p> <p>※12 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	貸出実行残高	400,000千円	差引額	1,600,000千円	<p>※9 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 778,679$千円</p> <p>10 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。</p> <p>11 貸借対照表の純資産額から土地再評価差額金を控除した額が、資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額を下回る額 9,951,494千円</p> <p>※12 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">960,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,040,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	貸出実行残高	960,000千円	差引額	1,040,000千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円												
貸出実行残高	400,000千円												
差引額	1,600,000千円												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円												
貸出実行残高	960,000千円												
差引額	1,040,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳 営業外費用 24千円 特別損失 41,847千円	※1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 382千円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 役員報酬 73,884千円 従業員給与諸手当 628,307千円 賞与引当金繰入額 55,013千円 退職給付費用 104,018千円 貸倒引当金繰入額 3,792千円 製品保証引当金繰入額 45,988千円 賃借料 151,133千円 減価償却費 6,122千円 旅費交通費 101,483千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 役員報酬 77,963千円 従業員給与諸手当 554,184千円 賞与引当金繰入額 — 千円 退職給付費用 78,248千円 貸倒引当金繰入額 20,298千円 製品保証引当金繰入額 27,589千円 賃借料 133,959千円 減価償却費 16,204千円 旅費交通費 75,843千円
※3 当期製造費用に含まれる研究開発費は 482,355千円です。	※3 当期製造費用に含まれる研究開発費は364,910千円です。
※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。 賃貸料収入 2,660千円	※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。 賃貸料収入 1,080千円
※5 事業構造改革費用の内訳は次の通りです。 増資等リファイナンス費用 47,715千円 工場移転関連費用 543,743千円 土地売却損失引当金繰入額 314,339千円 環境対策引当金繰入額 68,220千円 割増退職金 55,000千円 未認識会計基準変更時差異償却 360,475千円 未認識数理計算上の差異償却 129,686千円 棚卸資産廃棄損 337,351千円 減損損失(建物、設備) 209,000千円 減損損失(土地) 104,710千円 固定資産除却損 38,532千円 その他 39,021千円 <hr/> 計 2,247,794千円	※5 _____
<p>なお、上記の減損損失は、平成17年5月13日開催の取締役会において、守谷工場(茨城県守谷市)の伊勢崎工場(群馬県伊勢崎市)への移転・統合を含む事業構造改革の実施が決議されたことに伴い、守谷工場の減価償却資産および土地のうち自己保有分について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、特別損失に計上したものであります。その内訳は、建物156,000千円、構築物20,000千円、機械装置21,000千円、工具器具備品12,000千円、土地104,710千円であります。</p> <p>当該資産の回収可能額は、正味売却価格により測定しており、土地については、平成17年7月13日付で締結された土地売買契約書に基づく売却代金から、今後発生が見込まれる売却費用見込額を控除することにより評価しています。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	144,043	17,667	-	161,710

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 17,667株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置 (千円)	工具・ 器具・ 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	178,875	231,061	153,782	563,719
減価償却 累計額 相当額	152,119	121,563	95,491	369,174
期末残高 相当額	26,755	109,498	58,291	194,545
2 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				103,438千円
1年超				98,433千円
合計				201,872千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				125,880千円
減価償却費相当額				116,486千円
支払利息相当額				7,413千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。			
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によります。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>424,403千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td>420,206千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>3,018,998千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損否認</td> <td>120,498千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>358,311千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>4,342,418千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△3,596,692千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>745,725千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>745,725千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失であるため注記を省略しています。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金損金算入限度超過額	424,403千円	たな卸資産評価損否認	420,206千円	繰越欠損金	3,018,998千円	子会社株式評価損否認	120,498千円	その他	358,311千円	繰延税金資産小計	4,342,418千円	評価性引当額	△3,596,692千円	繰延税金資産合計	745,725千円	繰延税金負債	—千円	繰延税金資産の純額	745,725千円	<p>決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。</p>
繰延税金資産																							
退職給付引当金損金算入限度超過額	424,403千円																						
たな卸資産評価損否認	420,206千円																						
繰越欠損金	3,018,998千円																						
子会社株式評価損否認	120,498千円																						
その他	358,311千円																						
繰延税金資産小計	4,342,418千円																						
評価性引当額	△3,596,692千円																						
繰延税金資産合計	745,725千円																						
繰延税金負債	—千円																						
繰延税金資産の純額	745,725千円																						

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 13.26円	1株当たり純資産額 13.28円
1株当たり当期純損失 20.56円	1株当たり当期純利益 0.06円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 1,899,227千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 1,921,727千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 優先配当額 普通株主に帰属しない金額 22,499千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 93,466,674株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>潜在株式の種類 転換予約権付株式 (第一種優先株式)</p> <p>潜在株式の数 10,714,283株</p> <p>当社は、平成17年10月20日付けで普通株式1株に対し 普通株式1.25株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合にお ける前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のと おりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 3.22円</p> <p>1株当たり当期純利益 0.22円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につい ては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないた め記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につい ては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載 していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>普通株式に係る純資産額 1,796,945千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 1,684,445千円</p> <p>差額の主な内訳 優先配当額 112,499千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 116,269,350株</p> <p>普通株式の自己株式数 161,710株</p> <p>潜在株式の数 10,714,283株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 126,821,923株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>損益計算書上の当期純利益 29,796千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 7,296千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 優先配当額 普通株主に帰属しない金額 22,499千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 116,116,915株</p>

(重要な後発事象)

(前事業年度)

平成17年7月13日締結の不動産売買契約に基づき、守谷工場の跡地を売却しました。その概要は次の通りです。

- (1) 譲渡する会社の名称 大和ハウス工業株式会社
- (2) 所有権移転の時期 平成18年5月19日
- (3) 譲渡価額 5,150,400千円

当該取引により生じる損失については、当事業年度において減損処理等を行っているため、翌事業年度における損益には影響ありません。

なお、当該売却にあたって、平成10年3月27日に(財)民間都市開発推進機構へ売却した守谷工場の一部敷地について、(財)民間都市開発推進機構から買戻しをおこない、当社の保有する土地と併せて売却しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動(平成19年6月27日付予定)

退任予定

代表取締役会長 落合 裕太郎

②その他の取締役および監査役の変動(平成19年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役(社外取締役) 稲川 琢也(現 大和証券エスエムビーシープリンシパル・イン
ベストメンツ株式会社部長)

2. 退任予定取締役

取締役(社外取締役) 長谷川 哲造

3. 新任監査役候補

監査役(社外監査役) 中村 明弘(現 中村会計事務所 公認会計士)

4. 退任予定監査役

監査役(社外監査役) 杉村 和則

(注) 新任監査役候補者 中村 明弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

③執行役員の変動(平成19年6月27日付予定)

1. 退任予定執行役員

執行役員 津田 信一